

合同教育研究会議（3月14日開催）議事概要

1 開催日時

平成30年3月14日（水）13:00～14:20

2 場所

本部棟3階 特別会議室

3 出席者

鈴木学長、齋藤副学長兼高等教育推進センター長、石堂副学長兼企画本部長、堀江副学長兼事務局長、高橋教育支援本部長、似鳥学生支援本部長、渡邊研究・地域連携本部長、武田看護学部長、狩野社会福祉学部長、猪股ソフトウェア情報学部長、吉野総合政策学部長、千葉盛岡短期大学部長、菊池生活科学科長、田中宮古短期大学部長、鼻高経営情報学科長、浅沼委員（学外委員：名古屋大学名誉教授）

（事務局）森事務局次長兼総務室長、藤本教育支援室長、坊良学生支援室長、佐藤研究・地域連携室長、菊池企画室長、瀧澤宮古事務局長、関屋調査広報課長、高橋主幹

4 会議の概要

議事録確認

前回会議2月14日の議事録（議事概要）については、原案のとおり了承された。

審議事項

（1）平成30年度計画（案）について（資料No.1）

石堂本部長から資料に基づき、平成30年度計画（案）について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

協議事項

（2）教育に関する基本方針の策定について（資料No.2）

高橋本部長から資料に基づき、教育に関する基本方針の策定のうち、全体の枠組みと関連、全学共通の教育目標、DP及びCP等について説明があり、協議の結果、原案のとおり承認された。

なお、委員から短期大学部の取扱いについての質疑があり、これに対し、教育目標等は短期大学部も含めて県立大学全体で共有できる内容を多く含む形で作成しているが、大学と短期大学は元々基準が違うことから、来年度早々短期大学部にどの程度取り入れられるかの検討をお願いする予定である、検討に係るスケジュールについては、そもそもどの程度の取入れが妥当であるかの検討から入ることから、必ずしも四大学部と一緒である必要はないと考えているとの説明があった。

平成31年度より前に入学した学生へのポリシーの適用についての質疑に対しては、形式的には平成31年度入学生からの適用となるが、現実的には旧来のカリキュラムと矛盾しない形で可能な限り新しいポリシーの考え方で進めていくことになるのではな

いかと考えており、検討するとの説明があった。

また、資料 47 ページの外国語科目の全学 C P（共通部分）案について、上段の④と中段の④では趣旨が異なることから、統一したほうがよいのではないかと意見があった。

学長が、これから少子化が進み、どの大学も生き残りをかけて教育内容やシラバス、人材育成の方針を打ち出していくことが考えられることから、そのような視点を念頭に置いて学生を中心とした考え方で進めてほしいと述べられた。

（3）教育研究組織の改編について（資料No.3）

石堂本部長から資料に基づき、開学 20 年の節目を迎えるに当たり、平成 28 年度から各学部等において教育研究組織の検証を行ってきた結果を踏まえ、平成 31 年度以降に改編を行う教育研究組織について説明があり、協議の結果、原案のとおり承認された。

なお、委員からソフトウェア情報学部の改編後は基本的に 6 年間の一貫教育になるのかとの質疑があり、これに対し、1 学年の定員は 160 人、前期修士課程は 40 人と変更せず、大多数の学生は 4 年間で卒業するとの説明があった。学生は入学時に 4 年若しくは 6 年の選択をするのかとの質疑に対しては、今のところ学年進行とともに随時選択する形で考えている、また、修士課程等の入学試験はなくなるのかとの質疑に対しては、手続きとして入試は行う予定であるとの説明があった。

報告事項（口頭報告）

（4）地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の中間評価結果について（資料 No.4）

似鳥室長から資料に基づき、本学及び両短期大学部が参画する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の事業の達成状況や成果等に対する地方創生推進事業委員会による中間評価結果について報告があった。

（5）平成 29 年度岩手県立大学の就職内定状況について（2 月末時点）（資料No.5）

似鳥本部長から資料に基づき、2 月末時点の就職内定状況について報告があった。

（6）認証評価の努力課題への対応状況について（中間報告）（資料No.6）

石堂本部長から資料に基づき、第二期大学認証評価において示された努力課題に対する各学部等のこれまでの対応状況について報告があった。

（7）平成 30 年度新入学者及び 2 年次生アンケート調査の実施について（資料No.7）

石堂本部長から資料に基づき、平成 30 年度も新入学者及び 2 年次生に対するアンケート調査を実施すること及び学部等に 2 年次生アンケートの回収を依頼する場合はあるので御協力をお願いしたいとの説明があった。

（8）平成 30 年 4 月以降の学部長及び学科長の予定者について（資料No.8）

齋藤副学長から資料に基づき、次期学部長及び学科長等の内定者について報告があった。

（9）平成 30 年 4 月以降の本部長及び副本部長等の予定者について（資料No.9）

齋藤副学長から資料に基づき、次期本部長及び副本部長等の内定者について報告があった。

委員から、副本部長の選定方法が明確になっていないことから、人選の調整を円滑に行うためにも明確化し、一般の教員に明示することを検討願いたいとの意見があり、これに対し、次期の改選までに検討したいとの説明があった。

(10) 第三期中期計画期間における収支ギャップへの対応状況について（資料No.10）

森事務局次長から資料に基づき、第三期中期計画期間における収支ギャップを解消するための取組の2月現在の対応状況の報告があり、教員の土日勤務振替の徹底への今後の対応については、本会議終了後の人事委員会で協議するとの説明があった。

報告事項（資料報告）

(11) 遠隔講義の実施結果について（資料No.11）

田中宮古短期大学部長から、平成29年10月から12月まで試験的に実施した滝沢キャンパスの講義の宮古キャンパスへの遠隔配信についての結果報告及び実施協力への御礼が述べられた。

(12) 平成30年度盛岡短期大学部一般入試の出願状況について（資料No.12）

(13) 平成29年度学位記授与式実施概要について（資料No.13）

(14) 平成30年度学年暦について（資料No.14）

(15) 平成30年度新学期行事日程について（資料No.15）

(16) 平成29年度岩手県立大学公開講座・地区講座（ひろの町民大学連携講座）の実施結果について（資料No.16）

(17) 産学連携研究室ツアーの実施結果について（資料No.17）

(18) 名誉教授の称号授与について（資料No.18）

(19) 平成29年度職員衛生委員会の結果について（資料No.19）

その他

石堂本部長から資料に基づき、平成30年度の本部長会議及び合同教育研究会議の開催日程について説明があった。